

アジア経済法令ニュース No.13-48

添付法令資料 1：憲法裁判所における論争の審査による判定業務に関する 1997 年 5 月 1 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：インサイダー情報の不法な利用及び市場操縦に対する対抗並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2010 年 7 月 27 日付ロシア連邦法律 No.224-FZ（目次）

添付法令資料 3：特定種類の事業活動に係るライセンスに関する 2000 年 6 月 1 日付ウクライナ法律 No.1775-III（目次）

添付法令資料 4：ライセンスに関する 2007 年 1 月 11 日付カザフスタン共和国法律 No.214（目次）

添付法令資料 5：インドネシア病院法 2009 年 44 号（目次）

添付法令資料 6：ミャンマーマイクロファイナンス法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 11 月 29 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 第二次ダルエスサラーム市交通機能向上計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 345 号）
13.11.25 公布
- 2 タボラ州水供給計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 346 号）
13.11.25 公布
- 3 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とルーマニア政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 347 号）
13.11.25 公布
- 4 株式会社海外需要開拓支援機構法第 23 条第 1 項の規定に基づき株式会社海外需要開拓支援機構支援基準を定めた件（経済産業省告示第 242 号）
13.11.25 公布
- 5 出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の技術及び特定活動の在留資格に係る基準の特例を定める件の全部を改正する件（法務省告示第 437 号）
13.11.27 公布
- 6 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件（外務省告示第 438 号、

- 第 439 号)
- 13.11.27 公布
- 7 欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の第 1 条の改正の効力発生に関する件 (外務省告示第 349 号)
- 13.11.27 公布
- 8 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の口上書の交換に関する件 (外務省告示第 350 号)
- 13.11.27 公布
- 9 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の口上書の交換に関する件 (外務省告示第 351 号)
- 13.11.27 公布
- 10 パレスチナ難民に対する食糧援助に関する日本国政府と国際連合パレスチナ難民救済事業機関との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 352 号)
- 13.11.27 公布
- 11 アフガニスタン・イスラム共和国における「大統領選挙及び県議会選挙支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 353 号)
- 13.11.27 公布
- 12 第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画のための贈与に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 354 号)
- 13.11.27 公布
- 13 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の二の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 355 号)
- 13.11.27 公布／13.11.12 発効
- 14 薬事法等の一部を改正する法律 (第 84 号)
- 13.11.27 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 15 再生医療等の安全性の確保等に関する法律 (第 85 号)
- 13.11.27 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 16 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律 (第 86 号)
- 13.11.27 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 17 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の施行期日を定める政令 (第 316 号)
- 13.11.27 公布
- 18 港湾法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (第 322 号)
- 13.11.29 公布
- 19 港湾法施行令の一部を改正する政令 (第 323 号)
- 13.11.29 公布／13.12.01 施行
- 20 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令 (第 324 号)
- 13.11.29 公布／14.01.01 施行
- 21 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法の施行期日を定める政令 (第 325 号)

- 13.11.29 公布
- 22 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行令（政令第 326 号）
13.11.29 公布／13.11.30 施行
- 23 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 125 号）
13.11.29 公布／14.06.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 24 港湾法施行規則及び港湾の施設の技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令（国土交通省令第 91 号）
13.11.29 公布／13.12.01 施行
- 25 海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行規則（国土交通省令第 92 号）
13.11.29 公布／13.11.30 施行
- 26 技術協力に関する日本国政府とジャマイカ政府との間の協定の署名に関する件（外務省告示第 356 号）
13.11.29 公布／13.11.05 発効
- 27 厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 364 号）
13.11.29 公布／13.12.01 適用
- 28 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 365 号）
13.11.29 公布
- 29 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 366 号）
13.11.29 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 政府調達品目分類目録
（政府采购品目分类目录）
13.10.29 発布 財政部財庫[2013]189 号
- 2 商品現物市場取引特別規定（試行）
（商品现货市场交易特别规定（试行））
13.11.08 発布 商務部令 2013 第 3 号／14.01.01 施行
- 3 海域評価技術指針
（海域评估技术指引）
13.11.13 発布 国家海洋局国海管字[2013]708 号
- 4 国際収支統計申告弁法
（国际收支统计申报办法）
13.11.09 公布 國務院令第 642 号／14.01.01 施行
- 5 連鎖販売活動の組織・指導に係る刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する意見
（关于办理组织领导传销活动刑事案件适用法律若干问题的意见）
13.11.14 発布 最高人民法院、最高人民檢察院及び公安部公通字[2013]37 号
- 6 工業企業知的財産権管理指針
（工业企业知识产权管理指南）

- 13.11.08 発布 工業及び情報化部工信部科[2013]447 号
- 7 家畜・家禽規模養殖污染防治・処理条例
(畜禽規模養殖污染防治条例)
13.11.11 公布 國務院令第 643 号/14.01.01 施行
- 8 第 5 回指導性判例の発布に関する最高人民法院の通知
(最高人民法院关于发布第五批指导性案例的通知)
13.11.08 発布 最高人民法院法[2013]241 号
- 9 人民法院によるインターネットにおける裁判文書の公布に関する最高人民法院の規定
(最高人民法院关于人民法院在互联网公布裁判文书的规定)
13.11.21 発布 最高人民法院法积[2013]26 号/14.01.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 納税者の資産再編に係る増値税問題に関する公告
(关于纳税人资产重组有关增值税问题的公告)
13.11.19 発布 国家稅務總局公告 2013 年第 66 号/13.12.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 消費金融会社試行管理弁法
(消费金融公司试点管理办法)
13.11.14 発布 中国銀監會令 2013 年第 2 号/14.01.01 施行
- 2 銀行業金融機構董事 (理事) 及び高級管理人員任職資格管理弁法
(银行业金融机构董事 (理事) 和高级管理人员任职资格管理办法)
13.11.18 発布 中国銀監會令 2013 年第 3 号/13.12.18 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 侵略的外来種の確定基準を規定し、及び侵略的外来種の分類目録を公布する
資源・環境省並びに農業及び農村発展省の 2013 年 9 月 26 日付第
27/2013/TTLT-BTNMT-BNNPTNT 号連合通知
13.11.26 施行
- 2 物品の輸出入に対する税関手続、税関検査及び監察、輸出税及び輸入税並び
に税管理を規定する財政省の 2013 年 9 月 10 日付第 128/2013/TT-BTC 号通知
13.11.01 施行
- 3 傷害、疾病、障害及び職業性疾病に起因する損傷率を規定する労働及び傷兵・
社会省並びに衛生省の 2013 年 9 月 27 日付第 28/2013/TTLT-BYT-BLDTBXH
号通知
13.11.15 施行

- 4 建設、不動産経営、建設材料の開発、生産及び経営、技術インフラ工事の管理並びに住居及び事務所の管理・発展活動における行政違反処罰を規定する政府の 2013 年 10 月 10 日付第 121/2013/ND-CP 号議定
13.11.30 施行
- 5 テロリズム及びテロリズムの資金供与に係る財物の流通停止、封鎖、封印、押収及び処分並びにテロリズム及びテロリズムの資金供与に係る組織及び個人のリスト作成について規定する政府の 2013 年 10 月 11 日付第 122/2013/ND-CP 号議定
13.10.11 施行
- 6 弁護士法の若干の条項及び施行方法の細則を規定する 2013 年 10 月 14 日付第 123/2013/ND-CP 号議定
13.11.28 施行
- 7 原子力分野における育成に従事する者の優遇及びサポートに係る政策を規定する 2013 年 10 月 14 日付第 124/2013/ND-CP 議定
13.12.01 施行
- 8 民事判決の執行手続に関する民事判決執行法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、施行を指導する政府の 2009 年 7 月 13 日付第 58/2009/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する 2013 年 10 月 14 日付第 125/2013/ND-CP 議定
13.12.01 施行

第5 韓国

- 1 電子文書及び電子取引基本法一部改正法律（案）立法予告
13.11.25 公布 法務部公告第 2013-259 号
- 2 商法一部改正法律（案）立法予告
13.11.25 公布 法務部公告第 2013-260 号
- 3 関税法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.11.26 公布 企画財政部公告第 2013-214 号
- 4 租税特例制限法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.11.26 公布 企画財政部公告第 2013-215 号
- 5 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令
13.11.27 公布 大統領令第 24883 号／13.11.29 施行(ただし、一部を除く。)
- 6 障害等級判定基準一部改正
13.11.27 公布 保健福祉部告示第 2013-174 号／同日施行
- 7 排出ガス低減装置の性能維持確認検査基準及び検査方法等に関する規程訂正
13.11.28 公布 環境部告示第 2013-146 号
- 8 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
13.11.28 公布 金融委員会公告第 2013-209 号
- 9 金融投資業規程一部改正規程（案）立法予告
13.11.28 公布 金融委員会公告第 2013-210 号
- 10 租税特例制限法施行令一部改正令
13.11.29 公布 大統領令第 24887 号／14.01.01 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Personal Data Protection Act 2012 (Commencement) Notification 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25th November 2013; No.S708/2013
- 2 Personal Data Protection (Do Not Call Registry) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25th November 2013; No.S709/2013
- 3 Income Tax (Prescribed Islamic Financing Arrangements) (Amendment) Regulations 2013
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27th November 2013 and came into operation on 28th November 2013; No.S717/2013

第9 タイ

- 1 仏暦 2556 年（西暦 2013 年）軍階級法（第 4 次）
13.11.20 公布／13.00.21 施行
- 2 仏暦 2556 年（西暦 2013 年）国防省行政行為組織法（第 2 次）
13.11.20 公布／13.00.21 施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国とアジア開発銀行との間のローンに関する協定 (CAREC・回廊 No.3 道路の再建設プロジェクト[道路のシムケントータシケント地区][国際物流回廊・西ヨーロッパ-中華人民共和国西部への通路]) の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年11月15日付 No.139-V-ZRK/同月20日官報"Казахстанская правда"

- 2 特別の場合における単一関税率の歩合と異なる輸入関税歩合の適用の条件及び手続に関する2008年12月12日付議定書への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年11月18日付 No.140-V-ZRK/同月20日官報"Казахстанская правда"

- 3 カザフスタン共和国とトルコ共和国との間の有罪の判決を受けた者の引渡しに関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年11月20日付 No.143-V-ZRK/同月23日官報"Казахстанская правда"

- 4 カザフスタン共和国及び中華人民共和国との間の有罪の判決を受けた者の引渡しに関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年11月20日付 No.144-V-ZRK/同月23日官報"Казахстанская правда"

- 5 カザフスタン共和国とチェコ共和国との間の刑事事件における相互司法共助に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年11月25日付 No.145-V-ZRK/同月27日官報"Казахстанская правда"

- 6 いくつかのカザフスタン共和国大統領令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2013年11月21日付 No.697/公布の日から10日後に施行

- 7 カザフスタン共和国における専門的及びその他の祝日に関する1998年1月20日付 No.3827 カザフスタン共和国大統領令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2013年11月22日付 No.698/公布の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 鉄道運輸の安全に対するコントロールに係るウズベキスタン共和国国家検査機関における事業活動主体による鉄道運輸分野における許可手続の通過手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年11月19日付 No.310/同月25日施行

- 2 外国航空会社の航空機のために定められた航空灯油製品の関税正式化の実施規則の承認に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会決定

2013年11月5日付 No.01-02/12-29 同月18日法務省登録 No.2525/同月25日施行

- 3 「税務紛争の裁判前解決過程及び裁判におけるクライアント（委任者）利益の代理」税務コンサルティング国内基準（NSNK-No.4）の承認に関するウズベキスタン共和国財務省命令

2013年10月14日付 No.95 同年11月18日法務省登録 No.2526/同月25日施行

- 4 小事業主体に対する商業銀行による予算外基金及び「Tadbirkorbank」のクレジットラインの負担によるマイクロクレジットの付与手続に関する規程の承認に関する決定並びにその変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び財務省決定

2013年10月14日付中央銀行理事会 No.273-B-5 及び財務省 No.97 同年19日法務省登録 No.1548-1/同月25日施行

- 5 予算外基金のクレジットラインの負担による商業銀行による優遇マイクロクレジットの付与手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び財務省決定

2013年10月14日付中央銀行理事会及び財務省 No.98 同年11月19日法務省登録 No.2527/同月25日施行

- 6 商業銀行におけるマネー・ローンダリング及びテロリズムへの資金供与に対する対抗行為に係る内部管理規則の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会並びに検察総庁付属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局決定

2013年10月2日付中央銀行理事会 No.328-B 並びに検察総庁付属租税及び外貨に係る犯罪並びにマネー・ローンダリングに対する対抗行為局 No.20 同年11月21日法務省登録 No.2528/同月25日施行

第16 トルコ

- 1 金融犯罪調査委員会の一般通知（シリーズ No.5）における変更の実施に関する財務省の通知（シリーズ No.10）

2013年11月19日官報 No.28826/同日施行。ただし、一部を除く。

- 2 財務省の課税手続法の一般通知（シリーズ No.430）

2013年11月19日官報 No.28826/同日施行

- 3 銀行カード及びクレジット・カードに関する規則における変更の実施に関する銀行業規制・監督機構の規則

2013年11月21日官報 No.28828/同日施行。ただし、一部を除く。

- 4 環境担当官、環境管理部及び環境コンサルティング会社に関する環境及び都市計画省の規則

2013年11月21日官報 No.28828/2014年1月1日施行

- 5 入における不正競争の防止に関する経済省の通知（通知 No.2013/23）

2013年11月21日官報 No.28828/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 ウクライナ最高経済裁判所により破棄審手続により審理された事件資料に基づく知的所有客体に対する権利の保護に関する法令の経済裁判所による適用実務に係るいくつかの問題に関する 2013年11月19日付ウクライナ最高経済

裁判所の概観 No.01-06/1658/2013

13.11.22 公布

2 規範的法規の失効の認定に関する 2013 年 10 月 15 日付ウクライナ反独占委員会の指令 No.868 - r

公布の日から施行／13.11.05 法務省登録 No.1869-24401

3 ウクライナ反独占委員会とトルコ競争庁との間の競争政策の分野における協力に関する 2013 年 10 月 9 日付覚書

署名の日から施行

第 18 ポーランド

1 職業病に関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 9 月 4 日付閣僚会議議長の公告 No.1367

13.11.25 公布／公布の月の翌月の初日から施行

2 議定書を伴う所得に対する二重課税の回避及び脱税の防止に係る 2012 年 5 月 14 日にオタワで署名されたポーランド共和国とカナダとの間の条約 No.1371

13.11.25 公布

3 上記条約の効力に関する 2013 年 11 月 4 日付政府の宣言 No.1372

13.11.25 公布／13.10.30 施行

4 職業病及びその結果の文書による証明方法に関する保健相の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 7 月 29 日付保健相の公告 No.1379

13.11.25 公布／公布の月の翌月の初日から施行

5 農業税に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 10 月 24 日付国会下院議長の公告 No.1381

13.11.26 公布／13.10.01 施行

6 法人からの所得税に関する法律、自然人からの所得税に関する法律及びトン税に関する法律の変更に関する 2013 年 11 月 8 日付法律 No.1387

13.11.27 公布／一部を除き、14.01.01 施行

7 魚市場の組織化に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 9 月 13 日付国会下院議長の公告 No.1389

13.11.27 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

8 インフラストラクチャー及び開発省の設置並びに運輸、建設及び海商省の廃止に関する 2013 年 11 月 27 日付閣僚会議の命令 No.1390

同日公布／同日施行

9 法律「航空法」の単一テキストの公布に関する 2013 年 9 月 13 日付国会下院議長の公告 No.1393

13.11.28 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第23 添付法令資料

- 1 **憲法裁判所における論争の審査による判定業務に関する 1997年5月1日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **インサイダー情報の不法な利用及び市場操縦に対する対抗並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2010年7月27日付ロシア連邦法律 No. 224-FZ** (目次)
- 3 **特定種類の事業活動に係るライセンスに関する 2000年6月1日付ウクライナ法律 No. 1775-III** (目次)
- 4 **ライセンスに関する 2007年1月11日付カザフスタン共和国法律 No. 214** (目次)
- 5 **インドネシア病院法 2009年44号** (目次)
- 6 **ミャンマーマイクロファイナンス法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当

秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

憲法裁判所における論争の審査による判定業務に関する 1997 年 5 月 1 日付
モンゴル国法律 (目次)
2009 年最終改正

- 第 1 章 憲法裁判所における論争の審査による判定活動の基本原則 (第 1 条ないし第 19 条)
- 第 2 章 憲法裁判所における論争の審査による判定活動の開始及び会議の準備 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第 3 章 論争の憲法裁判所による審査による判定 (第 25 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 憲法裁判所の判定 (第 31 条ないし第 36 条)

添付法令資料 2 :

インサイダー情報の不法な利用及び市場操縦に対する対抗並びに個別のロシア連邦
法規への変更の導入に関する 2010 年 7 月 27 日付
ロシア連邦法律 No.224-FZ (目次)
一部を除き、公布の日から 180 日の期間経過後に施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 インサイダー情報の不法な利用及び (又は) 市場操縦の予防、摘発及び阻止に係る措置並びにインサイダー情報の開示又は提供 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 ロシア銀行の権能及び権限 (第 13 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 個別のロシア連邦法規への変更の導入について (第 18 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 終則 (第 27 条)

添付法令資料 3 :

特定種類の事業活動に係るライセンシングに関する 2000 年 6 月 1 日付ウクライナ法律 No.1775-III (目次)

公布の日から 3 か月後に施行 2013 年最終改正

- 第 1 条 用語の定義
- 第 2 条 法律の効力範囲
- 第 3 条 ライセンシングの分野における国家政策の基本原則
- 第 4 条 ライセンシングの分野における国家権力機関の権限
- 第 5 条 ライセンシング問題に係る特別権限を有する機関
- 第 6 条 ライセンシング機関
- 第 7 条 審査・不服申立会議
- 第 8 条 ライセンシング条件
- 第 9 条 ライセンシングに服する事業活動の種類
- 第 10 条 ライセンスを取得するためにライセンシング機関に提出される文書
- 第 11 条 ライセンスの発行又はその拒絶に関する決定
- 第 12 条 その実施が制限される資源の利用に関連する事業活動の種類のためのライセンスの取得に対するコンクールの実施に係る特例
- 第 13 条 ライセンスに含まれる情報
- 第 14 条 ライセンスの発行
- 第 15 条 ライセンスの発行に対する対価
- 第 16 条 ライセンスの再正式化
- 第 17 条 ライセンスの発行に関する申請に添付される文書において表示されるデータの变更
- 第 18 条 ライセンスの副本の発行
- 第 19 条 ライセンスに係る事項及びライセンス登記
- 第 20 条 ライセンシングの分野における監督及びコントロール
- 第 21 条 ライセンスの無効化
- 第 22 条 この法律の規準違反に対する責任
- 第 23 条 ライセンシングの分野における法令違反に関連する損害の賠償
- 第 24 条 終則

添付法令資料 4 :

ライセンシングに関する 2007 年 1 月 11 日付カザフスタン共和国法律
No.214(目次)

同年 2 月 8 日官報"Казахстанская правда"№.21 (25266)

2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 ライセンシングに係る国家システム (第 5 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 活動の種類 (第 12 条ないし第 37 条の 1)
- 第 4 章 商品の輸出入分野におけるライセンシング (第 38 条ないし第 41 条)
- 第 5 章 ライセンス及び (又は) ライセンスへの附属書の発行の条件及び手続 (第 42 条ないし第 46 条)
- 第 6 章 ライセンス及び (又は) ライセンスへの附属書の再正式化、副本の発行、終了及び効力の停止 (第 47 条ないし第 49 条の 1)
- 第 7 章 終則 (第 50 条ないし第 52 条)

添付法令資料 5 :

病院に関する法律 2009 年 44 号 (目次)
(インドネシア病院法)

第 1 章	総則規定 (第 1 条)
第 2 章	原則及び目的 (第 2 条～第 3 条)
第 3 章	職務及び機能 (第 4 条～第 5 条)
第 4 章	政府及び地方政府の責務 (第 6 条)
第 5 章	要件
第 1 節	総則 (第 7 条)
第 2 節	所在地 (第 8 条)
第 3 節	建物 (第 9 条～第 10 条)
第 4 節	インフラストラクチャー (第 11 条)
第 5 節	人材 (第 12 条～第 14 条)
第 6 節	薬局 (第 15 条)
第 7 節	機器 (第 16 条～第 17 条)
第 6 章	分類及び等級
第 1 節	分類 (第 18 条～第 23 条)
第 2 節	等級 (第 24 条)
第 7 章	許可 (第 25 条～第 28 条)
第 8 章	義務及び権利
第 1 節	義務 (第 29 条)
第 2 節	病院の権利 (第 30 条)
第 3 節	患者の義務 (第 31 条)
第 4 節	患者の権利 (第 32 条)
第 9 章	運営
第 1 節	組織 (第 33 条～第 35 条)
第 2 節	診療所の管理 (第 36 条～第 39 条)
第 3 節	認証評価 (第 40 条)
第 4 節	連携及び照会制度 (第 41 条～第 42 条)
第 5 節	患者の安全 (第 43 条)
第 6 節	病院の法的保護 (第 44 条～第 45 条)
第 7 節	法的責任 (第 46 条)
第 8 節	形態 (第 47 条)
第 10 章	財源 (第 48 条～第 51 条)
第 11 章	記録及び報告 (第 52 条～第 53 条)
第 12 章	指導及び監督
第 1 節	総則 (第 54 条～第 55 条)

- 第 2 節 病院管理委員会 (第 56 条)
- 第 3 節 インドネシア病院管理機関 (第 57 条～第 61 条)
- 第 13 章 罰則規定 (第 62 条～第 63 条)
- 第 14 章 経過規定 (第 64 条)
- 第 15 章 最終規定 (第 65 条～第 66 条)

添付法令資料 6 :

ミャンマーマイクロファイナンス法 (目次)
(2011 年/連邦議会法律第 14 号)
ビルマ暦 1373 年/ナド一月白分 5 日
(2011 年 11 月 30 日)

- 第 1 章 名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 目的 (第 3 条)
- 第 3 章 地方の発展及び貧困減少事業委員会の設立及び職務 (第 4 条及び第 5 条)
- 第 4 章 マイクロファイナンス事業監督委員会の設立並びに同委員会の職務及び権利 (第 6 条ないし第 8 条)
- 第 5 章 マイクロファイナンス事業発展・進歩事業委員会の設立並びに同委員会の職務 (第 9 条及び第 10 条)
- 第 6 章 ミャンマーマイクロファイナンス監督調査局の職務 (第 11 条及び第 12 条)
- 第 7 章 設立 (第 13 条ないし第 16 条)
- 第 8 章 事業活動ライセンス (第 17 条ないし第 28 条)
- 第 9 章 マイクロファイナンス組織の職務及び職権 (第 29 条ないし第 35 条)
- 第 10 章 監査、報告及び監督調査 (第 36 条ないし第 43 条)
- 第 11 章 行政的方法による取締り (第 44 条ないし第 48 条)
- 第 12 章 清算・解散 (第 49 条ないし第 52 条)
- 第 13 章 禁止事項 (第 53 条ないし第 55 条)
- 第 14 章 違法行為及び処罰 (第 56 条ないし第 58 条)
- 第 15 章 雑則 (第 59 条ないし第 68 条)